

1村1自然エネルギー プロジェクト

平成 25 年 5 月 28 日



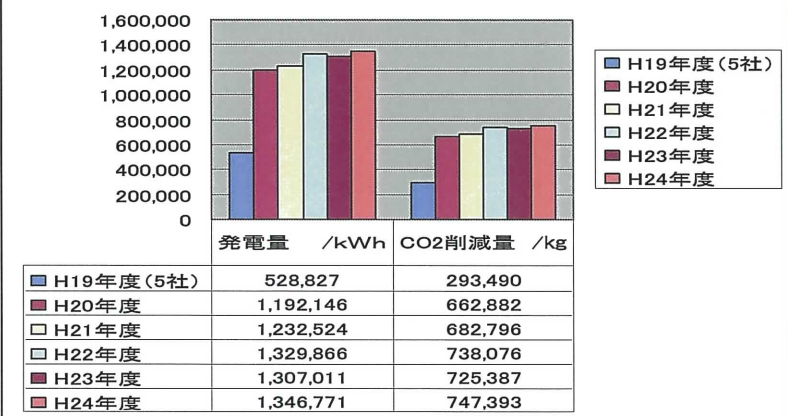
団体名 有限責任事業組合 (LLP)
佐久咲くひまわり
職氏名 代表 榎山 徹



LLP 佐久咲くひまわりは、信州の自然エネルギー資源を活かした「1村1自然エネルギープロジェクト」を以下のとおり推進しています。

区 分	摘 要
取組の名称	環境省メガワットソーラー共同利用モデル事業
取組の主体	有限責任事業組合 (LLP) 佐久咲くひまわり
取組の構成団体名 (複数の者で構成する場合)	長野吉田工業(株)、(株)カウベルエンジニアリング、榎山金型(株)、双信電機(株)、(株)中川電機製作所、吉田工業(株)、(株)佐々木工業、(株)丸信製作所、蓼北金属(株)、(株)パスカル、浅間ピストン(株)、(学)佐久学園、(株)サワイ、(株)AOB慧央グループ、(株)NTTファシリティーズ、佐久商工会議所 (16事業所)
普及する自然エネルギーの種別等	太陽光
取組の目的	太陽光発電設備によるエネルギーの供給 環境教育、環境啓発活動サービスの提供
地域関係者との協働の内容	自然エネルギー佐久地域協議会(新エネ普及佐久ネット)の会員として、同協議会の事業に参画
プロジェクトの部門	①地域づくり、②ソーシャルビジネス、③開発研究、④その他
取組(事業)の段階	①構想段階 ②実施段階 ③発展段階
取組の概要	有限責任事業組合(LLP)佐久咲くひまわりは、平成18年9月に佐久商工会議所会員を中心に設立され、「環境省メガワットソーラー共同利用モデル事業」を受託して、太陽光発電設備1,050kWを構築し、クリーンな電力を組合員事業所や公共施設に供給している。併せて、事業目的である環境教育・環境啓発活動に取り組み、子供向けソーラー工作教室の実施、環境シンポジウムの開催、視察見学の受入れなど、エコシティ佐久を目指して活動している。 平成25年4月より、20年間「佐久市メガソーラー発電事業」のリース事業者を受託している。
事務局担当者の連絡先	担当者所属 事務局長 氏名 井出 進 TEL 0267-62-2661 email himawari@sakucci.or.jp
備 考	

注) 変更登録申請を行う場合は、変更箇所の下線を引いてください。

区 分	内 容																					
取組の内容	<p>□これまでの年間発電量とCO₂削減量</p> <p>平成18～20年度の3年間に、佐久市内の15組合員事業所と公共施設（浅科小学校、田口保育所）に設置したソーラー発電設備は合計1,050kWである。これにより一般住宅約300軒分を賄う電力量を発電している。平成24年度までの発電量は6,937,145kWhである。</p> <p>1kW当たりの年間発電量は平均して1,304kWhと、130%を超える発電効率であり、CO₂削減量も累計で原油換算3,850.0トンであった。</p> <p>年度別の発電量とCO₂削減量は、次の通りである。</p>																					
	 <table border="1" data-bbox="566 940 1125 1097"> <thead> <tr> <th></th> <th>発電量 /kWh</th> <th>CO₂削減量 /kg</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19年度(5社)</td> <td>528,827</td> <td>293,490</td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>1,192,146</td> <td>662,882</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>1,232,524</td> <td>682,796</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>1,329,866</td> <td>738,076</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>1,307,011</td> <td>725,387</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>1,346,771</td> <td>747,393</td> </tr> </tbody> </table>		発電量 /kWh	CO ₂ 削減量 /kg	H19年度(5社)	528,827	293,490	H20年度	1,192,146	662,882	H21年度	1,232,524	682,796	H22年度	1,329,866	738,076	H23年度	1,307,011	725,387	H24年度	1,346,771	747,393
		発電量 /kWh	CO ₂ 削減量 /kg																			
	H19年度(5社)	528,827	293,490																			
H20年度	1,192,146	662,882																				
H21年度	1,232,524	682,796																				
H22年度	1,329,866	738,076																				
H23年度	1,307,011	725,387																				
H24年度	1,346,771	747,393																				
<p>□主な環境教育、環境啓発事業</p>																						
<p>①環境セミナー、環境シンポジウム開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年3月18日 竣工記念シンポジウム 「エコシティ佐久を目指して 佐久市と太陽光発電」 ・平成20年11月9日 講師 黒川浩助氏 「再生可能エネルギー・太陽光発電—価値と希望」 ・平成20年12月10日 講師 竹村雅志氏 「まだある！お金をかけなくてもできる省エネ改善事例」 ・平成21年3月22日 講師 小池百合子元環境大臣 「地球と日本の守り方」 ・平成22年3月7日 講師 田崎真也氏 「ワインと気候変動」 ・平成23年4月17日 講師 白倉政司北杜市長、柳田清二佐久市長 「地球温暖化対策を地方から実践する時が来た」 <p>②環境学習出前講座開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月24日 豊かな環境づくり佐久地域会議 ・平成20年7月8日 佐久市高齢者大学大学院 ・平成22年10月6日 岩村田小学校4年生 ・平成23年7月8日 臼田小学校4年生とPTA ・平成23年10月30日 モンゴル国スフバートル区子ども交流 																						

- ・平成 24 年 7 月 18 日 立科町消費者の会
- ・平成 24 年 7 月 24 日 佐久市高齢者大学大学院

③ソーラーカー工作教室、ソーラーグッズ販売、エコツアークイズ実施

- ・佐久地方事務所環境課主催「環境フェア in 佐久」毎回参加
- ・佐久市生活環境課主催「花と緑と動物ふれあいフェスタ」毎回参加
- ・ “ ” 「消費者展」毎回参加
- ・関係実行委員会主催「さく市元気まつり」毎回参加
- ・ “ ” 「森の紡ぎ市」毎回参加

④視察・見学・取材対応

年度	件数	人員
19	21	187 人
20	32	241 人
21	31	469 人
22	19	171 人
23	20	294 人
24	12	192 人

⑤ニュースレター 広報「佐久咲くひまわり」 通刊 47 号発行

□表彰

- ・平成 20 年 12 月 17 日 対策技術導入普及部門
「地球温暖化防止活動環境大臣賞」受賞
- ・平成 21 年 12 月 5 日 優秀賞受賞
(社)長野県環境保全協会、長野県地球温暖化防止活動推進センター

□佐久市メガソーラー発電事業に参画

平成 24 年度に佐久市が公募した、2 メガワット級のメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設・リース・維持管理業務に応募し選定された。発電事業の概要は次の通り。

所在地：佐久市茂田井 3393-2、3 用地面積：6.1 h a
(施設面積：4.1 h a)

リース期間：20 年間 システム出力：1,990 kW

年間見込発電量：264 万 kWh 年間 CO2 削減量：約 900 t
太陽電池モジュール：多結晶型 9,848 枚設置

佐久市とリース契約を締結し、経済産業省並びに中部電力への諸手続きを完了して、平成 25 年 10 月末日完成を目指して構築工事に着手した。LLP 佐久咲くひまわりが当該事業へ参画した背景は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用して、佐久市が行う新エネルギーの導入拡大と地球温暖化対策の推進を図ることに加え、この事業をモデルケースとして更なる太陽光発電の普及啓発を図り、地域の新エネルギーに関する意識の向上や環境教育に資することの目的が、当 LLP の事業活動目標に合致したからである。

取組を行うコミュニティの区域

佐久市地域

構成員の役割

別紙 事業実施体制図の通り。

現に活動しているかの有無	有り（活動7年目）
活動の成果等の帰属	佐久市地域の企業、団体、大学、市民、行政
普及推進体制	別紙 事業推進体制図の通り。
取組の有効性	佐久市は年間日照時間が2,248.8時間（平成23年度実績：気象庁調べ）と全国でトップクラスであることに併せて、佐久地域特有の高原気候により年間平均気温も低いことから、前記データの通り太陽光発電に大変適した地域であることが実証されている。 この恵まれた自然条件を活かした再生可能エネルギーの地産地消モデルとして、これまでの活動実績をベースに今後も太陽光発電の普及啓発事業に取り組んで行く。
継続性及び発展性	当LLPの存続期間は、平成46年8月31日までである。 これまでに蓄積した実績やノウハウを更に充実させ、地域社会の発展に寄与出来るよう事業を推進する。
関係法令の手続き状況	有限責任事業組合法により設立認可
団体設立年月日	平成18年9月25日
ホームページ	http://www.himawari@sakucci.or.jp/himawari/
備考	

添付書類 ①組織の規約（市町村の場合は不要）、②プロジェクトの概要書（別紙）、③構成員名簿、④取組の内容の分かる資料（写真等）

注）変更登録申請を行う場合は、変更箇所の下線を引いてください。

